

平成 29 年度 7 月 実施

第 7 回

農業簿記検定<sup>®</sup>

1 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
  - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
  - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲 4 の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2 時間（120 分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題 24 問まで掲載**しており、**1 頁から 25 頁まで印刷**しています。  
**選択肢は 50 です（財務会計 1～20・原価計算 21～35・管理会計 36～50 に分かれています）**  
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後 30 分後から試験終了 10 分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定<sup>®</sup>”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

## 【財務会計編】

**問題 1** 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計制度は、一般に①会社法会計、②金融商品取引法会計及び③税法（法人税法）会計の3領域により構成される。ただし、農業では、これらのほか、④農業協同組合法（及び農業協同組合法施行規則）による会計が行われる。

このうち、①会社法会計の目的は、第1に、利害関係者に対して企業の経理内容の公正な報告を保証し、その利益の保護を図ること、第2に、配当可能な剰余金の公正な算定によって（ 1 ）を図ることの2つを目的とするものである。

また、④農業協同組合法会計の目的は、（ 2 ）などの外部の利害関係者に対して、財務諸表を用いて経営成績と財政状態（及び資金状態）を明らかにすることにある。

### 【選択肢】

〔1の選択肢〕

1. 税負担の公平性や社会的公正性の確保
2. 一般投資家の利益の保護
3. 債権者と株主との間の利害の調整
4. 産業政策その他租税政策上の配慮
5. 有用な財務情報の提供

〔2の選択肢〕

1. 一般投資家
2. 組合員や出資者、債権者、取引先
3. 国や地方公共団体
4. 現在の投資家や将来の投資家
5. 従業員や消費者

**問題 2** 次の文章は、損益計算の3原則について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

発生主義の原則は、収益・費用について、それが発生したと認められた時点に計上することを要請するものである。ただし、発生主義の原則を収益に適用すると、（ 3 ）の計上を伴うため、一般の業種においては、この原則は、もっぱら費用について適用される。

実現主義の原則は、収益について、それが実現したと認められた時点に計上することを要請するものである。

（ 4 ）の原則は、当期に計上された実現収益に対して、それを得るために要した発生費用を対応させて純利益を計算することを要請するものである。

**【選択肢】**

〔 3 の選択肢〕

- |         |                 |         |
|---------|-----------------|---------|
| 1. 架空資産 | 2. 簿外資産         | 3. 未収収益 |
| 4. 前受収益 | 5. 未実現収益（未実現利益） |         |

〔 4 の選択肢〕

- |           |                |         |
|-----------|----------------|---------|
| 1. 費用収益対応 | 2. 重要性         | 3. 費用配分 |
| 4. 総額主義   | 5. 資本取引・損益取引区分 |         |

**問題 3** 委託販売における収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

委託販売に関する収益認識については、受託者が委託品を販売した日（精算書又は売上計算書の日付）をもって売上収益の実現の日とする「受託者販売日基準」が原則的な収益認識基準である。ただし、一定の条件を充たす場合には、精算書又は売上計算書が到達した日をもって売上収益の実現の日とみなす「（ 5 ）基準」を採用することができる。

例えば、日本ビジネス農場株式会社（決算日：平成 28 年 12 月 31 日、以下、同社）が、A 農業協同組合を通じて畜産物を出荷しており、平成 29 年 1 月 5 日に受け取った精算書の情報が次のとおりであった場合を想定する。

**【受け取った精算書の情報】**

販売日：平成 28 年 12 月 30 日

販売金額：1,296,000 円

精算日：平成 29 年 1 月 20 日

これに基づき、「（ 5 ）基準」により、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付（実際の実務における実施可能性の有無については考慮しない）は、（ 6 ）である。

（借方） 売 掛 金      1,296,000      （貸方） 製 品 売 上      1,296,000

**【選択肢】**

〔 5 の選択肢〕

- |             |            |              |
|-------------|------------|--------------|
| 1. 売上計算書到達日 | 2. 概算金等受領日 | 3. 交付金通知書到達日 |
| 4. 特定作業受託日  | 5. 交付事実発生日 |              |

〔 6 の選択肢〕

- |                      |                      |                    |
|----------------------|----------------------|--------------------|
| 1. 平成 28 年 12 月 30 日 | 2. 平成 28 年 12 月 31 日 | 3. 平成 29 年 1 月 5 日 |
| 4. 平成 29 年 1 月 20 日  | 5. 平成 29 年 12 月 31 日 |                    |

**問題 4** 次の〔資料〕に基づき、日本ビジネス農場株式会社の当期（会計期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の文章の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい（各 2 点×2 問＝4 点）。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

売上債権の減少額	108,000 円
仕入債務の増加額	135,000 円
たな卸資産の増加額	162,000 円
貸倒引当金の増加額	1,000 円（注）

（注）当期中の売上債権の貸し倒れの事実は無い。したがって、当該貸倒引当金の増加額は、その全額が当期末の決算において計上された繰入額によるものである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

価格補填収入	300,000 円
経営安定補填収入	600,000 円
作付助成収入	450,000 円
製品売上高（掛取引あり）	54,000,000 円
生物売却収入	8,748,000 円
減価償却費	750,000 円
支払利息	250,000 円
税引前当期純利益	2,345,000 円

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額を計算すると（ 7 ）円である。

また、営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により作成した場合における「営業活動によるキャッシュ・フローの小計」の金額を計算すると（ 8 ）円である。

【選択肢】

〔7 の選択肢〕

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 62,940,000 | 2. 63,048,000 | 3. 63,156,000 |
| 4. 63,306,000 | 5. 63,606,000 |               |

〔8 の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,343,000 | 2. 2,373,000 | 3. 2,375,000 |
| 4. 2,377,000 | 5. 2,827,000 |              |

**問題 5** A 農業株式会社（以下、A 社と記す）は、平成 29 年 3 月 31 日に、B 農業株式会社（以下、B 社と記す）を吸収合併した。吸収合併直前の A 社及び B 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。吸収合併に際し A 社は、1 株あたり 90 千円の株式 60 株を交付した。その際、1 株につき 50 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。また、B 社の流動資産の時価は 7,700 千円、固定資産の時価は 2,700 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
A 社	日付省略（単位：千円）	B 社	日付省略（単位：千円）
流動資産	62,500	流動資産	7,500
固定資産	30,000	固定資産	2,500
	諸負債		諸負債
	35,500		6,000
	資本金		資本金
	52,500		3,000
	利益剰余金		利益剰余金
	4,500		1,000
	<u>92,500</u>		<u>10,000</u>
	<u>92,500</u>		<u>10,000</u>

〔説明文〕

1. 存続会社（取得企業）である A 社は、消滅会社（被取得企業）である B 社から受け入れた資産・負債を（ ? ）により記帳し、対価として交付した株式などの金額（取得原価）が、受け入れた資産及び引き受けた負債の差額を上回る場合には、その超過額をのれん勘定（資産）の借方に記帳する。本問においては、のれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）千円と把握される。
2. 本問において、吸収合併直後の貸借対照表を作成した場合、流動資産として計上される金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔 9 の選択肢〕

- |          |          |        |
|----------|----------|--------|
| 1. 500   | 2. 600   | 3. 800 |
| 4. 1,000 | 5. 1,400 |        |

〔 10 の選択肢〕

1. 流動資産が 70,000 千円となり、資本金は 3,000 千円
2. 流動資産が 70,000 千円となり、資本金は 55,500 千円
3. 流動資産が 70,100 千円となり、資本金は 55,500 千円
4. 流動資産が 70,200 千円となり、資本金は 3,000 千円
5. 流動資産が 70,200 千円となり、資本金は 55,500 千円

**問題 6** 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい（各 2 点×2 問＝4 点）。

- 11 資産と負債の差額を純資産という。農事組合法人の場合、純資産は、組合員資本と組合員資本以外の各項目に区分される。このうち、組合員資本は、純資産のうち組合員に帰属する部分をいい、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。
- 12 連結財務諸表は、支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなして、当該企業集団の親会社を作成する財務諸表である。連結財務諸表の種類を、2 計算書方式を前提として列挙すると、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の 4 種類となる。

### 【選択肢】

#### 〔11 の選択肢〕

1. 資産と負債の差額のことを、純資産とはいわないので、この記述は誤っている。
2. 組合員資本は、資本金、資本準備金及び利益準備金に区分されるので、この記述は誤っている。
3. 組合員資本は、資本金、資本準備金及び資本準備金以外の資本剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
4. 組合員資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

#### 〔12 の選択肢〕

1. 本支店合併財務諸表に関する内容を、あたかも連結財務諸表の内容であるかのように説明しているので、この記述は誤っている。
2. 連結財務諸表は、企業集団内の親会社以外の会社を作成するものであるため、この記述は誤っている。
3. 連結財務諸表の種類の一つとして列挙されている「連結株主資本等変動計算書」たる財務諸表は存在しない（すなわち、株主資本等変動計算書は、個別財務諸表としてのみ作成される財務諸表である）ため、この記述は誤っている。
4. 連結財務諸表の種類の一つとして列挙されるべき、「連結包括利益計算書」が抜けているため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

**問題 7** 日本ビジネス畜産株式会社（決算日：毎年3月31日）では、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育及び販売を行っている。肥育牛 No. 345 の販売に関する以下の〔資料〕に基づき、当該肥育牛の販売に関連して受領した価格補填の交付金に関する会計処理についての〔説明文〕の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 肥育牛 No. 345 の販売日は、×1年3月28日であった。
2. 肥育牛 No. 345 に関する交付金通知書は、×1年4月28日に受領した。
3. 交付金（交付単価：12,300円）は、×1年4月30日に普通預金口座に振り込まれた。

〔説明文〕

1. 肉用牛免税に関連する交付金であるため、（ 13 ）をもって収益の実現の日とする。これは、税務上、牛1頭ごとに収益と費用を対応させる必要があるためである。
2. 交付金（交付単価：12,300円）は、（ 14 ）の価格補填収入に含めて表示される。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

1. 肥育牛の販売日
2. 交付金等通知日
3. 交付金等入金日
4. 概算金等受領日
5. 売上計算書到達日

〔14 の選択肢〕

1. ×1年3月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
2. ×1年3月期の損益計算書の営業外収益の区分
3. ×1年3月期の損益計算書の特別利益の区分
4. ×2年3月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
5. ×2年3月期の損益計算書の営業外収益の区分



**問題 8** 当社における退職給付会計に関するデータは以下の〔資料〕のとおりである。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 当期首の退職給付債務は 125,000 千円、当期首の年金資産は 90,000 千円であった。
3. 当期の勤務費用は 6,500 千円と計算された。
4. 割引率は 4.0%、長期期待運用収益率は 3.0%とする。
5. 当期の年金基金への拠出額は 7,300 千円、年金基金からの年金支払額は 4,000 千円であった。

〔説明文〕

当期末の貸借対照表における退職給付引当金の計上額は、（ 15 ）千円である。

また、当期の損益計算書における退職給付費用の計上額は、（ 16 ）千円である。

【選択肢】

〔15 の選択肢〕

1. 36,000      2. 36,100      3. 36,200      4. 36,300      5. 36,500

〔16 の選択肢〕

1. 8,800      2. 9,000      3. 9,500      4. 11,500      5. 14,200

**問題 9** 当社は、東京に本店、福岡に支店を有する株式会社である。当社の取り扱う複数の商品のうち、A商品については、本店が外部の仕入先より仕入れたものをすべて支店に送付し、支店が外部の得意先に販売している。本店は、A商品を支店に送付する際、本店仕入原価に5%（毎期一定）の内部利益を加算して送付している。当社のA商品の在庫状況は、〔資料〕に示すとおりである。

これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 前期末のA商品期末棚卸高は、本店、支店いずれもゼロであった。
2. 当期末のA商品期末棚卸高に関するデータは次のとおりである。

(1) 本店

帳簿棚卸数量：300 個	実地棚卸数量：285 個
外部からの仕入単価：540 円／個	正味売却価格：562 円／個

(2) 支店

帳簿棚卸数量：200 個	実地棚卸数量：200 個
本店からの仕入単価：567 円／個	正味売却価格：562 円／個

〔説明文〕

本店の帳簿上においては、A商品に関する棚卸減耗損（ 17 ）円が認識される。当該棚卸減耗損の金額は、外部公表用の本支店合併損益計算書にも、そのまま反映される。

一方、支店の帳簿上においては、A商品に関する商品評価損が計上される。支店の帳簿上において認識される商品評価損の金額は（ ? ）円であるが、この金額には、本店が付加した内部利益が含まれているため、この金額をそのまま、外部公表用の本支店合併損益計算書に計上することはできない。外部公表用の本支店合併損益計算書に計上すべきA商品に関する商品評価損の金額は、当該内部利益を直接控除した金額となり、その金額は（ 18 ）円となる。

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 180   | 2. 8,000 | 3. 8,100 |
| 4. 8,200 | 5. 8,430 |          |

〔18 の選択肢〕

- |        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 1. 0   | 2. 100 | 3. 200 |
| 4. 300 | 5. 400 |        |

**問題10** 日本ビジネス任意組合（組合員 8 名の集落営農組織）に関する一連の取引について、以下に示す（ 19 ）と（ 20 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〈平成 28 年度〉

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計 6,000,000 円が、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
2. JA から 9,000,000 円の借入れを行い、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置 6,750,000 円を購入し、代金は日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代 151,200 円および肥料代 280,800 円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）432,000 円を計上した。

〈平成 29 年度〉

6. 農産物の販売代金合計 13,500,000 円を受け取り、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高 11,340,000 円、小麦売上高 2,160,000 円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代 324,000 円、農薬費 378,000 円および諸材料費 4,050,000 円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
8. JA からの借入金の一部 900,000 円を返済した（日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払い）。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金 3,510,000 円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）405,000 円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費 675,000 円を計上した（直接法）。

平成 29 年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : ( 19 ) 円

平成 29 年度の損益計算書における当期純利益の金額 : ( 20 ) 円

**【選択肢】**

[19 の選択肢]

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,481,000 | 2. 12,156,000 | 3. 12,165,000 |
| 4. 12,183,000 | 5. 12,516,000 |               |

[20の選択肢]

1. 4,336,000

2. 4,356,000

3. 4,365,000

4. 4,536,000

5. 4,563,000

## 【原価計算編】

**問題11** 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。（各2点×2問）

わが国の原価計算基準における原価計算の主たる目的は、財務諸表作成目的、価格計算目的、（ 21 ）目的、予算管理目的、経営意思決定目的の5つである。農業経営において農産物原価計算を実施する場合にも、これら5つの目的は同じであると考えられる。

（ 21 ）目的は、原価計画によって定められた所与の作業条件のもとで、一定の品質や規格の製品を生産することを前提として、原価の発生を目標値の一定幅の中におさえ維持していくことを目的とした継続的な管理活動である（ 22 ）を意味するものであると解される。

### 【選択肢】

[21 の選択肢]

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 1. 原価企画 | 2. 原価管理 | 3. 原価統制 |
| 4. 原価低減 | 5. 原価改善 |         |

[22 の選択肢]

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 1. 原価企画 | 2. 原価計画 | 3. 原価統制 |
| 4. 原価低減 | 5. 原価改善 |         |

**問題12** 以下の〔資料〕に基づいて、当農園の原価計算期間（7/1～7/31）における賃金勘定を作成して、（ 23 ）～（ 24 ）に入る金額を答えなさい。（各2点×2問）

〔資料〕

1. 給与計算期間は、6/26～7/25 である。
2. 当月の給与支給総額

基本給	5,815,940 円
加給金	<u>1,632,400 円</u>
	<u><u>7,448,340 円</u></u>

3. 作業員の実際就業時間の内訳

	6/26～6/30	7/1～7/25	7/26～7/31
直接作業時間	820 時間	4,800 時間	900 時間
間接作業時間	512 時間	2,420 時間	420 時間
手待時間	34 時間	120 時間	(注) 54 時間

(注) 手待時間のうち 26 時間は異常な原因（天候不順による作業延期）によるものであり、特別損失として処理する。

4. 作業員の予定消費賃率は 850 円／時間である。
5. 作業員の未払賃金は予定消費賃率を用いて計算する。

賃 金		(単位：円)
諸 口 ( ) 未 払 費 用 ( ) <hr style="width: 100%;"/> ( )	未 払 費 用 ( ) 仕 掛 品 ( ) 製 造 間 接 費 ( 23 ) 特 別 損 失 ( ) 賃 率 差 異 ( 24 ) <hr style="width: 100%;"/>	

**【選択肢】**

〔23 の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,159,000 | 2. 2,414,000 | 3. 2,516,000 |
| 4. 2,539,800 | 5. 2,561,900 |              |

〔24 の選択肢〕

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| 1. 26,140  | 2. 48,240  | 3. 72,040 |
| 4. 174,040 | 5. 429,040 |           |

**問題13** 以下の製造間接費会計に関する〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。(各2点×3問)

〔資料〕

1. 製造間接費月間予算 (公式法変動予算)

(1) 計画作業面積 : 10,000 m<sup>2</sup>

(2) 製造間接費予算 (単位 : 円)

費目	合計額	変動費	固定費
肥料費	180,000	180,000	—
作業場消耗品費	140,000	60,000	80,000
作業員間接作業賃金	162,000	42,000	120,000
機械減価償却費	245,000	—	245,000
農場監督者給料	450,000	—	450,000
修繕費	223,000	118,000	105,000

2. 当月実績 (実際作業面積は9,000 m<sup>2</sup>)

費目	合計額	変動費	固定費
肥料費	162,000	162,000	—
作業場消耗品費	135,240	55,240	80,000
作業員間接作業賃金	169,010	49,010	120,000
機械減価償却費	245,000	—	245,000
農場監督者給料	450,000	—	450,000
修繕費	186,350	81,350	105,000

**問1** 製造間接費予算差異の金額は ( 25 ) 円である。(不利差異の場合には△を付している。)

〔25の選択肢〕

1. △100,000円                      2. △12,400円                      3. 0円  
4. 12,400円                          5. 100,000円

**問2** 予算差異を費目別分析した場合、作業場消耗品費の予算差異は ( 26 ) 円である。(不利差異の場合には△を付している。)

〔26の選択肢〕

1. △11,210円                      2. △1,240円                      3. 0円  
4. 1,240円                          5. 11,210円

**問3** 予算差異を費目別分析した場合、修繕費の予算差異は ( 27 ) 円である。(不利差異の場合には△を付している。)

〔27の選択肢〕

1. △24,850円                      2. △11,210円                      3. 0円  
4. 11,210円                          5. 24,850円

**問題14** 当法人は畜産農業を営む企業であり、製造部門として前期肥育部門と後期肥育部門、補助部門として飼料部門、機械部門、事務部門を有している。以下の〔資料〕に基づき、直接配賦法によって補助部門費の配賦計算を行った場合の計算結果を求めなさい。なお、計算上端数が生じる場合には円未満を四捨五入すること。(各2点×2問)

〔資料〕

1. 部門費実際発生額 (部門共通費配賦後・単位：円)

費目	製造部門		補助部門		
	前期肥育部門	後期肥育部門	飼料部門	機械部門	事務部門
部門費合計	2,612,200	1,571,520	1,683,500	958,500	279,300

2. 補助部門費の配賦基準 (実際用役消費量)

配賦基準	製造部門		補助部門		
	前期肥育部門	後期肥育部門	飼料部門	機械部門	事務部門
飼料消費量	1,500 kg	2,000 kg	—	—	—
機械運転時間	500 時間	850 時間	45 時間	—	25 時間
事務処理書類枚数	85 枚	62 枚	25 枚	18 枚	5 枚

問1 前期肥育部門費は ( 28 ) 円となる。

〔28の選択肢〕

1. 1,232,276                      2. 1,238,000                      3. 3,796,150  
4. 3,844,476                      5. 3,850,200

問2 後期肥育部門費は ( 29 ) 円となる。

〔29の選択肢〕

1. 1,683,300                      2. 1,689,024                      3. 3,198,410  
4. 3,254,820                      5. 3,260,544



**問題15** 当社は畜産農業を営む農業法人である。以下の〔資料〕に基づいて、計算した場合の完成品総合原価の金額（（ 30 ）円）を答えなさい。（各2点×1問）

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	250頭
当期投入	4,970頭
計	5,220頭
正常仕損	20頭
期末仕掛品	200頭
完成品	5,000頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	550,000円
	加工費	5,400,000円
当期製造費用	素畜費	12,375,000円
	加工費	141,120,000円

3. その他のデータ

- (1) 1頭を完成させるために要する飼育日数は180日である。期首仕掛品となった家畜は144日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は90日の飼育日数が経過している。
- (2) 素畜は始点で投入される。
- (3) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は72日である。当該仕損には評価額は存在しない。仕損費の処理は飼育日数を加味した度外視法を採用する。
- (4) 期末仕掛品の評価方法は先入先出法によっている。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

**【選択肢】**

〔30の選択肢〕

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 3,373,294   | 2. 3,380,000   | 3. 156,000,000 |
| 4. 156,065,000 | 5. 156,071,706 |                |

**問題16** 当社は畜産農業を営んでおり、生産した畜産物から生じる各部位を連産品として、各部位の生産原価を算定している。各部位は分離後追加加工が行われるが、各部位とも追加加工工程において減損等は一切発生しない。以下の〔資料〕に基づいて、各部位の実際売上総利益を算定しなさい。連結原価の按分計算は、見積卸売価格から見積追加加工費を控除した正常市価を用いて行う。なお、計算は便宜的に畜産物1頭のみを対象とした計算となっている。計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入しなさい。(各2点×3問)

〔資料〕

1. 結合原価（畜産物1頭の生産原価）：50,400円
2. 各部位の生産量：部位A 10kg 部位B 15kg 部位C 25kg
3. 見積データ

	見積卸売価格	見積追加加工費
部位A	4,000円/kg	500円/kg
部位B	1,500円/kg	300円/kg
部位C	500円/kg	100円/kg

4. 実際のデータ

	実際卸売価格	実際追加加工費	実際販売量
部位A	4,020円/kg	510円/kg	8kg
部位B	1,510円/kg	295円/kg	12kg
部位C	492円/kg	108円/kg	24kg

問1 部位Aの実際売上総利益は（ 31 ）円である。

〔31の選択肢〕

1. 5,600
2. 5,680
3. 7,000
4. 7,100
5. 28,000

問2 部位Bの実際売上総利益は（ 32 ）円である。

〔32の選択肢〕

1. 2,880
2. 3,060
3. 3,600
4. 3,825
5. 14,400

問3 部位Cの実際売上総利益は（ 33 ）円である。

〔33の選択肢〕

1. 1,536
2. 1,600
3. 1,920
4. 2,000
5. 8,000

**問題17** 以下の文章の空欄に入る語句として正しいものを選びなさい。(各2点×2問)

[文章]

連産品も等級製品も同一原料，同一工程を通じて生産されるものであるという点では共通するが，連産品は（ 34 ）製品であり，等級製品は（ ? ）製品であるという点において相違する。

また，連産品と副産物は生産過程において必然的に派生するものであるという点で共通するが，連産品は（ 35 ）ではないのに対して，副産物は（ 35 ）である点が相違する。

**【選択肢】**

[34 の選択肢]

- |       |         |       |
|-------|---------|-------|
| 1. 単一 | 2. 複数   | 3. 異種 |
| 4. 同種 | 5. 大量生産 |       |

[35 の選択肢]

- |             |            |             |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 追加加工が前提  | 2. 大量生産品   | 3. 個別の計算が可能 |
| 4. 主副の区別が明確 | 5. 個別受注生産品 |             |

## 【管理会計編】

**問題18** 当社は稲作を行う農企業であり、生産規模（作付面積）は最大で480 aである。1 a当たり50 kgのコメが生産される。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。（各2点×2問）

〔資料〕

1. 変動益単価：12,000 円/a (50 kg)
2. 変動費単価：4,000 円/a (50 kg)
3. 固定費：1,800,000 円

問1 損益分岐点のコメの生産量を答えなさい。

〔36の選択肢〕

- |              |                 |              |
|--------------|-----------------|--------------|
| 1. 225 kg    | 2. 450 kg       | 3. 11,250 kg |
| 4. 22,500 kg | 5. 2,700,000 kg |              |

問2 希望営業利益200,000円を達成するコメの生産量を答えなさい。

〔37の選択肢〕

- |              |                 |              |
|--------------|-----------------|--------------|
| 1. 250 kg    | 2. 500 kg       | 3. 12,500 kg |
| 4. 25,000 kg | 5. 3,000,000 kg |              |

**問題19** 以下の〔資料〕に基づき各問に答えなさい。(各2点×2問)

〔資料〕

	作物甲	作物乙	作物丙
販売単価	2,000 円	1,000 円	4,000 円
単位当たり変動費	1,120 円	700 円	1,600 円
共通固定費	11,844,000 円		

**問1** 変動益(売上高)の構成比率を甲3:乙2:丙1とした場合の損益分岐点における作物乙の生産量は( 38 )個となる。

〔38の選択肢〕

1. 1,175 個                      2. 2,100 個                      3. 4,200 個  
4. 6,300 個                      5. 9,400 個

**問2** 生産量の構成比率を甲3:乙2:丙1とした場合の損益分岐点における作物丙の生産量は( 39 )個となる。

〔39の選択肢〕

1. 1,175 個                      2. 2,100 個                      3. 4,200 個  
4. 6,300 個                      5. 9,400 個

**問題20** 以下の〔資料〕に基づき、最小自乗法により原価分解を行い各問に答えなさい。なお、すべてのデータは通常想定される状態内である。(各2点×2問)

〔資料〕

月	原価(千円)	作付面積(a)
1	280	20
2	260	17
3	276	17.5
4	299	19
5	305	21
6	310	22
7	285	20.5
8	305	23

問1 算定される変動費率は( 40 )円/aであった。

〔40の選択肢〕

- |          |          |        |
|----------|----------|--------|
| 1. 7     | 2. 7.5   | 3. 700 |
| 4. 7,000 | 5. 7,500 |        |

問2 算定される月間固定費額は( 41 )円であった。

〔41の選択肢〕

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| 1. 132.5   | 2. 150     | 3. 15,000 |
| 4. 132,500 | 5. 150,000 |           |

**問題21** 畜産農業を営む当社の〔資料〕に基づき、全部原価計算方式および直接原価計算方式によった場合の損益計算書を作成している。なお、期末仕掛品原価の評価方法は先入先出法を採用している。(各2点×2問)

〔資料〕

1. 生産・販売データ

期首仕掛品	20頭
当期投入	530頭
合計	550頭
期末仕掛品	50頭
完成品	500頭

- (1) 期首・期末の製品在庫は存在しない。  
 (2) 完成品の家畜の飼育日数は180日である。期首仕掛品となった家畜は144日の飼育日数が経過しており、期末仕掛品となった家畜は90日の飼育日数が経過している。  
 (3) 期末仕掛品となった家畜の素畜費は210,000円であった。

2. 原価データ

	期首仕掛品原価	当期製造費用
素畜費	86,000円	2,226,000円
変動加工費	120,960円	3,664,800円
固定加工費	144,000円	4,581,000円

3. 販売費および一般管理費1,540,250円(すべて固定費)  
 4. 1頭当たり26,000円で販売している。

**問1** 全部原価計算方式による損益計算書を作成した場合の営業利益は( 42 )円である。

〔42の選択肢〕

1. 1,170,990                      2. 1,251,990                      3. 2,711,240  
 4. 2,792,240                      5. 5,751,990

**問2** 直接原価計算方式による損益計算書を作成した場合の営業利益は( 43 )円である。

〔43の選択肢〕

1. 1,170,990                      2. 1,251,990                      3. 2,711,240  
 4. 2,792,240                      5. 5,751,990

**問題22** 当法人は農産物Aを年間1,000kg生産販売しており、販売単価は400円/kgである。最近になり従取引のなかった業者から200kgの農産物Aを単価280円/kgで購入できないかとの注文があった。そこで、以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。(各2点×2問)

〔資料〕

1. 変動製造原価は150円/kg、固定製造原価は100円/kgである。
2. 農産物Aの変動販売費(包装紙代)は50円/kg、固定販売費および一般管理費は400,000円であった。
3. 新規注文にあたっては、相手業者が簡易包装でよい旨を回答しており、新規注文にかかわる変動販売費は30円/kgとなる。
4. 当法人は当該注文に応じるだけの遊休生産能力を有している。
5. 当該注文に応じても、通常の販売には影響を与えない。

問1 当該新規注文を引き受けたほうが( 44 )である。

〔44の選択肢〕

- |              |              |             |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 26,000円不利 | 2. 20,000円不利 | 3. 4,000円不利 |
| 4. 20,000円有利 | 5. 26,000円有利 |             |

問2 農産物Aの価格低限は( 45 )円である。

〔45の選択肢〕

- |        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 1. 150 | 2. 180 | 3. 200 |
| 4. 280 | 5. 300 |        |



**問題23** 以下の投資案に基づいて各問に答えなさい。(各2点×3問)

[資料]

- (1) 第1期首の投資額は10,000千円である。
- (2) 第1期から第4期の経常的な現金流入額は、每期4,000千円である。
- (3) 投資案の経済寿命は4年間である。
- (4) 第4期末の機械処分価値は0円である。
- (5) 当社の資本コスト率は10%である。
- (6) 4年間の年金現価係数は以下を用いること。

n / r	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%
4	3.1699	3.1024	3.0373	2.9745	2.9137	2.8550	2.7982	2.7432
n / r	18%	19%	20%	21%	22%	23%	24%	25%
4	2.6901	2.6386	2.5887	2.5404	2.4936	2.4438	2.4043	2.3616

問1 正味現在価値法によった場合の正味現在価値は ( 46 ) 千円である。

[46の選択肢]

1.  $\Delta 2,679.6$
2.  $\Delta 553.6$
3. 0
4. 553.6
5. 2,679.6

問2 内部利益率法によった場合の内部利益率は ( 47 ) %である。(計算上端数が生じる場合には、%以下第2位を四捨五入して第1位まで解答する。)

[47の選択肢]

1. 11.9
2. 14.9
3. 20.9
4. 21.9
5. 25.9

問3 単純回収期間法(時間価値を考慮しない方法)によった場合の回収期間は ( 48 ) 年である。

[48の選択肢]

1. 0.5
2. 1.5
3. 2
4. 2.5
5. 4

**問題24** 以下の〔資料〕に基づいて各問に答えなさい。(各2点×2問)

〔資料〕

利益表

天候	販売量	生起確率	生産量	
			50 kg	200 kg
晴	200 kg	40%	300,000 円	1,200,000 円
雨	50 kg	60%	300,000 円	△600,000 円

予測販売量に基づいて生産量を決定する。

問1 情報が無い場合の期待利益は ( 49 ) 円である。

〔49の選択肢〕

1. △600,000 円
2. 120,000 円
3. 300,000 円
4. 660,000 円
5. 1,200,000 円

問2 完全情報の価値は ( 50 ) 円である。

〔50の選択肢〕

1. 120,000 円
2. 300,000 円
3. 360,000 円
4. 660,000 円
5. 1,200,000 円